

第2次補正予算案 大きな穴・スピード・予備費 3つの問題ただす

コロナ禍のなか、医療関係者が、リスクに立ち向かい昼夜を分かたぬご努力をいただいていることにお礼と敬意を表します。

国民の世論と、それにこたえて野党が共同した論戦を行うことによって、不十分とはいえ医療支援、中小企業への家賃など固定費の補助、学生への支援、雇用調整助成金の上限額の引き上げなど、国民が求める拡充策が盛り込まれたことは前進であり、みなさんが声を上げれば政治を動かすことができることが証明されました。ここに大いに確信を持つてはありませんか。

その上で、第2次補正予算案の問題点を3つに絞って訴えます。

世論に押され重要な前進、 同時に「大きな穴」が

第一に、補正予算案には、大きな穴があります。例えば学生への支援で言えば、対象があまりに狭い。専門学校も含め360万人の学生に対し、支援の対象は43万人程度。せめて学生が求める、授業料の半額に踏み込む必要があります。

また、中小業者の固定費支援でも、5月、6月、7月の売り上げが3割減の企業に7月以降に支払うというのでは、今この時に困っている企業を支援することにはならないではないでしょうか。



あまりにもスピードが遅い

第二には、スピードの問題です。

政府がこの間、総定員法で公務員を削減し続けた結果、雇用調整助成金（雇調金）の事務を扱うのは各都道府県に1カ所だけ。しかも職員が3～4名しかいない。だから、雇調金の相談件数38万件超に対し、申請は5万1000件、支給決定は2万7000件のみになっています。

安倍首相が「性善説に立って対応する」というのなら、まずお金の支払いをして、書類審査は事後にするくらいのスピード感ある対応が必要ではないでしょうか。

予備費が全体の3分の1

第三は、補正予算31.9兆円のうち予備費に10兆円をあてている問題です。

本予算の審議の際は、100兆円の予算に対し3000億円の予備費を5000億円に引き上げることについても大激論があった。財政民主主義の観点からしても、予備費が全体の3分の1とい



うのは、戦前でもこうしたやり方はしなかった大問題です。

声を上げれば政治は動く 世論と共闘で新しい政治を

最後に、大きな問題となった黒川東京高検前検事長の賭けマージャンについてです。

問題の根源は安倍首相にあります。自らの“守護神”といわれる黒川氏の定年延長を違法・脱法的に行っておいて、批判を浴びると今度は法改正を行う。こうしたやり方に対し、幅広い国民の批判が『#（ハッシュタグ）検察庁法改正案に抗議します』の形でネット上で広がりました。ここにも、国民が声を上げれば政治は動くことが見事に証明されました。

しかし、安倍首相は、「責任は私にある」というが、あの方は「責任はある」と何度いっても実際に責任をとったことがありません。今こそ、国民世論と野党の共闘で安倍首相を退陣に追い込み、新しい政治を切り開こうではありませんか。